

日本労働年鑑 第58集 1988年版

The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

2 全民労協

1 組織状況

民間先行の労働戦線統一を唱え、労働四団体の枠を超える民間単産の協議会として、八二年一二月に結成された全民労協は、八七年十一月二〇日午前中に開かれた第六回(移行)総会で連合体移行の方針を決定し、五年間の活動の幕を閉じた。

全民労協は、統一準備会(八一年三月一四日発足)を母体に、「民間労働組合に共通する要求の実現と課題の改善につとめ、労働戦線統一の拡大充実を促進し、労働者の経済、社会、政治各面における地位の向上をはかる」(「運営要綱」)ことを目的として結成された。この「共同行動を推進するためのゆるやかな協議体」(同前)には、労働四団体の枠を超えて民間単産四一組織四二三万人が加わった。

組織機構と事務局体制

機関として、総会、代表者会議、幹事会がおかれている。総会は、年一回開催され、活動方針、予算、役員を決定する。代表者会議、幹事会は原則として月一回開催され、総会で決定された方針の具体的な消化促進をはかる。以上の機関を補佐するものとして三役会議、書記長会議を必要に応じて開催する。

機関における議決は合議制を原則とするが、「民主性と慎重をつくしても、なお、運営に障害をひきおこす場合には、多数決制も採用する」(同前)とされる。

全民労協の役員は、議長一名、副議長若干名、事務局長一名、事務局次長若干名、幹事若干名、会計監査若干名から構成され、任期は総会までの一年である。このうち事務局長と事務局次長によって事務局役員が構成される。

第五回総会(八六年十一月)で選出された第五期(八七年度)の役員については、本年鑑第五七集二六三ページを参照。

加盟組合

八七年には、四月一日付で鉄道労連(志摩好達委員長、一二万五八九六六人)が加盟し、九月一日付で鉄産総連(村吉勇治郎委員長、三万五〇〇〇人)が加盟した。この結果、八七年十一月二〇日現在の組織勢力は、五七加盟組織、一オブザーバー組織、六友好組織、総計五五五万六九二四人(人員は八七年六月末の「労働組合基礎調査」による)となった。

財政、予算総額二億三八〇〇万円

第五期(八六年一〇月一日から八七年九月三〇日)の予算は、総額約二億三八〇〇万円とされ、組合

員一人当たりの会費は年額三五円とすえおかれた。

第六回総会への決算報告によれば、利息と雑収入が予算を上回り、合計二億四一〇〇万円の実績となっている。

機関紙誌などの刊行物

定期刊行物は『全民労協ニュース』と『政策資料』で、賃金闘争時には『全民労協八七賃金闘争情報』が刊行されでいる。このほか、『企業内における高齢化問題に対する労働組合の対応指針』（八七年七月刊）、『日本的雇用慣行の変化についての労組トップリーダー見通しと意見に関する調査研究』（八月刊）、『八七賃金闘争関係報告』（九月二二日刊）などが刊行された。

八七年度には、『全民労協ニュース』は号外一号をふくめて一四三号から一六八号まで、『政策資料』は八九号から一二六号まで、『賃金闘争情報』は一号から一八号まで発行された。

政府との関係

政府・関係省庁等への要請および協議は、中曽根総理・後藤田官房長官・平井労働大臣などにたいして、八六年二月に五回、一二月に二回、二月に三回、三月に一回、四月に二回、六月に三回、七月に七回、八月に五回、合計二八回行われた。

全民労協・労働四団体による政府・関係省庁等への要請は八六年一二月に大蔵省一回、八七年四月と六月に労働省にたいして各一回、計三回行われた。

また、関係省庁との定期会合は、新労働政策会議（労働省）が第一四回から第一六回の三回、物価問題定期会合（経済企画庁）が第一四回と第一五回の二回、社会保障問題定期会合（厚生省）が第九回の一回、中小企業問題定期会合（中小企業庁）が第三回の一回、住宅関連政策会議（建設省）が第四回と第五回の二回開かれた。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
